

第2編

基本構想

第1章

将来像

第2章

将来の見通し

第3章

将来像実現のための基本目標

第1章 将来像

第六次大野市総合計画は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間を期間とした、まちづくりの目標と方向を示した大野市の最上位計画であり、市民や各種団体などが主体的にまちづくりに取り組む上での指針であるとともに、国や県などとの連携を図るための指針でもあります。

人口減少や少子化、高齢化が急速に進んでいる大野市において、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するためには、市民や団体、企業、行政がそれぞれの力を結集し、あらゆる方策に取り組むことが重要です。

このため、この総合計画では、大野市民憲章と大野市教育理念を恒久的なまちづくり、人づくりの理念としながら、令和12年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs¹の考えを取り入れ、私たちが目指す10年後のまちの将来像を次のように定めます。

「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」

「結」という言葉には、昔から、農作業や冠婚葬祭などのさまざまな仕事をお互いに助け合う習慣の意味があり、今もこの精神が人々に受け継がれています。これからも、先人が大切にしてきた「結の心」を持ち続けながら、人と人がつながる、人と地域がつながる、地域と地域がつながるまちを目指します。

また、中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線県内延伸などで、人や物の流れが大きく変化し、中京圏や首都圏などとのつながりが強くなることが期待されることから、高速交通体系の大きな変化に対する未来への希望も表しています。

そして、今後10年間に人口減少と少子化、高齢化が進む非常に厳しい状況においても、大野市が「ずっと住み続けたい持続可能なまち」であり続けたいという強い気持ちを込めています。

¹ SDGs: 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

第2章 将来の見通し

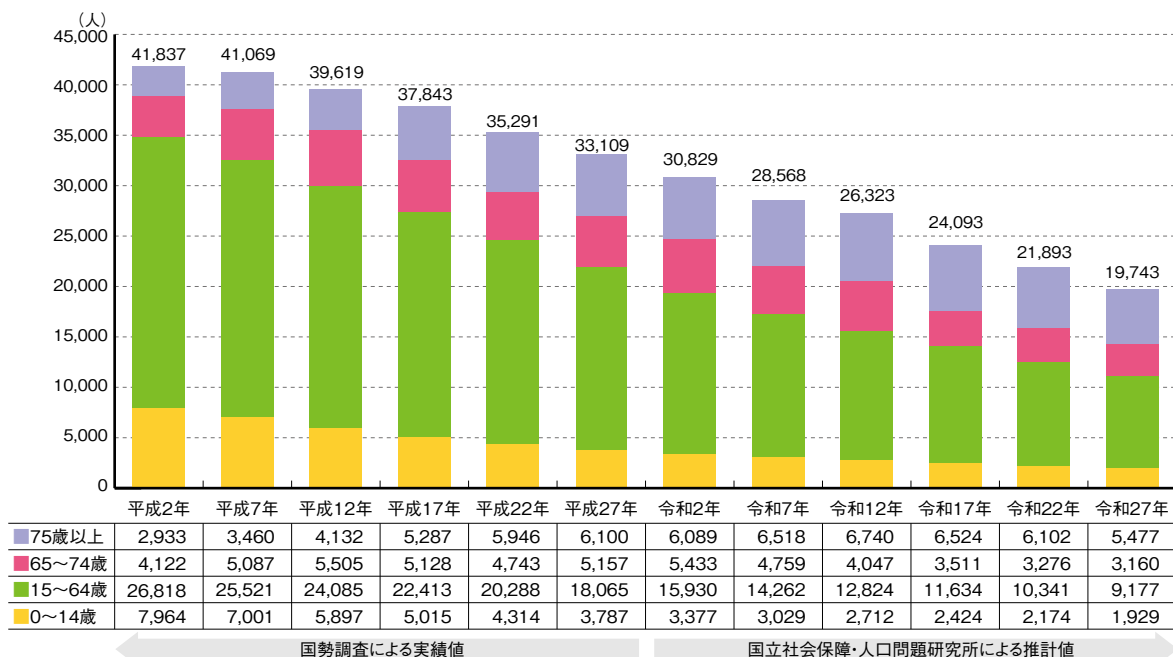
1 人口

日本の総人口は、平成20年をピークに減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」では、今後も人口は長期的に減少を続け、合計特殊出生率が上がってもその傾向は変わらず、また、令和12年までにおいて高齢者の人口は増加する一方、生産年齢人口と年少人口は減少することが予測されています。

大野市では、人口減少が全国的な傾向よりも早いペースで進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」によれば、大野市の将来推計人口は、令和12年には26,323人となり、令和2年に比べ4,506人減少し、特に生産年齢人口（15歳～64歳）は約3,100人減少すると予測されています。

今後10年間で、中部縦貫自動車道県内全線開通や北陸新幹線県内延伸という高速交通体系の大きな転換期を迎えるに当たり、この変化を大きなチャンスととらえ、基本構想の基本目標分野である「こども」「健幸福祉」「地域経済」「くらし環境」「地域づくり」の五つの分野が連携し施策を展開しながら、大野市人口ビジョンに掲げる目標人口に向け人口減少対策に取り組みます。

人口の推移と見通し



2 土地利用

大野市の面積は、福井県内最大の872.43km²です。

そのうち約87%を美しく雄大な森林が占め、平地部では整備された豊かな農地や河川、宅地が広がっています。

大野市の誇りである地下水の保全にもつなげる水源涵養や土壌保全、環境形成などの多面的機能を持つ森林や農地を、将来に渡って守り続けていくことが重要です。

このため、今後10年間に、中部縦貫自動車道県内全線開通などの社会基盤の整備に伴い土地の利用にも変化が予測されますが、効率的かつ安全で安心な、自然環境に配慮した土地利用を図ります。

その基本方針は、①自然災害に対応する土地利用、②健全な水循環の維持と回復に向けた土地利用、③自然環境と開発が調和した土地利用の3点とします。

第3章

将来像実現のための基本目標

将来像の実現のために、まちづくりの目標となる基本目標を定めます。
基本目標に向かって、施策を組み、事業を実施していきます。

「こども」

分野

未来を拓く大野^{ひら}っ子が健やかに育つまち

「健幸福祉」

分野

健幸で自分らしく暮らせるまち

「地域経済」

分野

歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

「くらし環境」

分野

豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

「地域づくり」

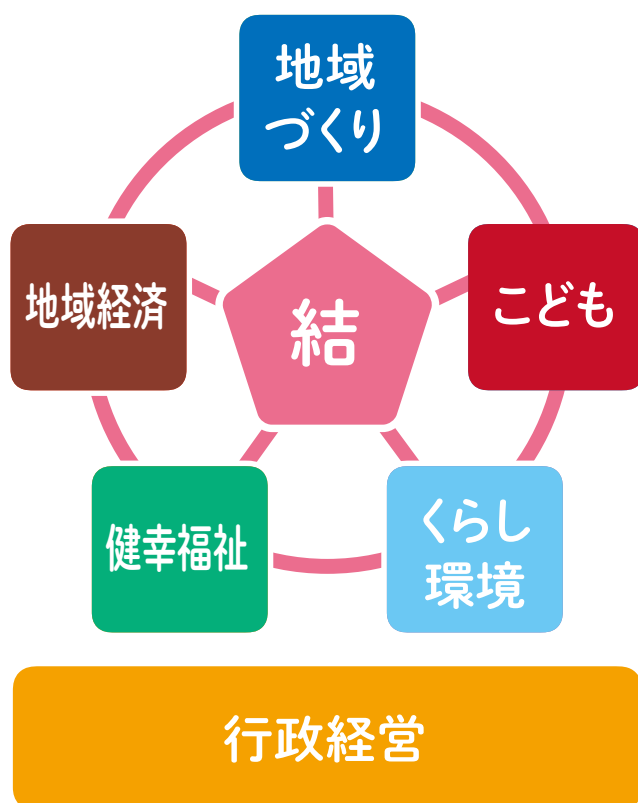
分野

みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

「行政経営」

分野

結のまちを持続的に支える自治体経営



6つの基本目標は、それぞれ独立するものではなく、互いにつながり、関連しあいながら、将来像の実現を目指します。

「こども」分野

未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

子どもは、大野市の宝です。若い世代が大野市で希望を持って結婚や子育てをすることができ、大野市の未来を拓く大野っ子が、充実した保育・教育環境の中で、ふるさとへの誇りと愛着を持ち、自分の夢に挑戦する力を育めるよう、社会全体で支えていくことが重要です。

このため、働きながら子育てができる環境や地域で子どもを見守る体制の充実、子育ての不安や悩みなどに対する相談・支援体制の強化に取り組みます。

また、教育環境を充実するとともに、時代に沿った新しい教育、自然や地域の特性を生かした大野市らしい教育にも取り組み、子どもの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育みます。

さらに、家庭や地域、保育所、認定こども園、学校の連携を強化し、一丸となって、子どもの健やかな成長を支えていきます。

「健幸福祉」分野

健幸で自分らしく暮らせるまち

「健幸²」とは、健やかで幸せな生活のことです。人生100年時代を迎える中、誰もが健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができ、病気や高齢、障がいなどにより医療や介護の支援が必要になったとしても、安心して暮らすことができる社会づくりが必要です。

このため、市民が食事や運動などの正しい知識を学び、主体的に健康づくりに取り組むとともに、生活習慣病やフレイル³の予防を進め、健康寿命⁴の延伸を図ります。

また、病気の早期発見・早期治療によって重症化を防ぐ取り組みを進め、誰もが安心して受診できる地域医療体制の充実を目指します。

さらに、生活や福祉の課題解決に向けて、誰もがお互いに支えあう地域共生社会⁵を目指します。

² 健 幸：「健康」+「幸福」の造語で、身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れることを意味しています。

³ フレイル：加齢により心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態です。

⁴ 健康寿命：日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間のことです。

⁵ 地域共生社会：地域の人と人とのつながりや支え合いにおいて、支援の必要な人を含め誰もが役割を持ち、社会保障などの分野の枠を超えて地域全体が連帯することで、住民の暮らしや地域をともに創っていく社会のことです。厚生労働省では「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」を設置し、地域共生社会の実現を福祉改革の基本コンセプトに位置付けています。

中部縦貫自動車道の県内全線開通や北陸新幹線の県内延伸、リニア中央新幹線の整備により、中京圏や首都圏との結び付きがこれまで以上に強くなり、人の交流や物流の拡大が見込まれるという新たな強みが生まれます。また、日本全体で Society 5.0⁶の実現に向けた取り組みが進められるなど、大野市を取り巻く環境が大きく変わろうとしています。これらのチャンスを最大限に生かすことで、持続可能な経済成長につなげることが必要です。

このため、市内での経済活動の活性化と市場の拡大を見据え、磨き上げた農林水産物、商品、観光、サービスなどの大野市ならではの地域資源を売り出していくとともに、新たな商品の開発やサービスの創出に取り組みます。

また、さまざまな産業で、後継者の育成や担い手の確保、次世代技術の導入などに取り組むとともに、新たな働く場所を創出し、誰もが生き生きと働くことのできる環境を整備することで、地域を支える産業の振興に取り組みます。

大野市の豊かな自然環境は、先人から受け継がれてきた何ものにも代えがたい財産です。美しい山々や河川、田園風景、星空、清らかな地下水は、生活に安らぎと彩りを与えてくれるものであり、一人一人の力を合わせて守り続けていかなければなりません。

一方、より快適な生活環境の整備も重要であり、自然環境と調和しながら、誰もが快適に暮らすことのできる持続可能なまちづくりが必要です。

このため、豊かな自然環境を守る活動やごみの減量化・再資源化、地球環境に関する教育や啓発などに市民とともに取り組むことにより、環境にやさしい循環型のまちづくりを進めます。

また、快適な生活環境の礎となる道路や上下水道などの社会基盤を、自然や景観に配慮して整備し適切に保全するとともに、社会の変化に対応した身近な移動手段の確保や雪対策の確立に取り組みます。

⁶ Society5.0: 狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すものです。Society5.0 で実現する社会は、IoT(Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない新たな価値が生まれます。また、AI(人工知能)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子化・高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されると言われています。

※ IoT: モノのインターネット。さまざまな「モノ(物)」がインターネットに接続され(単につながるだけでなく、モノがインターネットのようにつながる)、情報交換することにより相互に制御する仕組みです。

※ AI: 言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。

「地域づくり」分野

みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

現代の日本社会において、生活様式の変化や情報通信技術の発達により、人間関係が希薄化している中、大野市では、これまで「結の心」で共に助け合い支え合いながら特色ある地域を守り続けてきました。

しかしながら、自治会や団体においては、担い手の減少や高齢化により活動力が低下し、安全で安心な暮らしだけでなく、地域の存続そのものが危ぶまれているところもあるため、これまで培ってきた人のつながりを大切にしながら、多様な人材を確保し、活力のある地域を次世代につなげていくことが必要です。

このため、地域づくりの拠点となってきた公民館を中心に、地域福祉⁷はもとより、防災力・防犯力の強化や空き家・空き地の適正な管理と利活用、伝統文化の継承などを地域における重要課題として位置付け、地域活動の活性化や世代間交流の促進とともに一体的に取り組みます。

また、若者の地域活動への参加や自主的な活動を通して、将来を担うリーダーを育成するとともに、関係人口の創出と拡大や、移住者の受け入れにも積極的に取り組みます。

「行政経営」分野

結のまちを持続的に支える自治体経営

かつてない人口減少や高齢化の波が押し寄せる中、持続可能なまちづくりを進め、将来像を実現するためには、行財政の最適化とともに、限られた資源を最大限に生かして新たな発想の下で挑戦していくことが必要です。また、これまで以上に市民とともに、積極的にまちづくりを進めていくことが重要です。

このため、「経営管理」の観点に立ち、公共施設の再編や長寿命化、次世代技術の導入などに取り組み、行政の効率化と財政の健全化をさらに推進するとともに、選択と集中による市民ニーズに応じた事業展開につなげます。

また、少子化や高齢化による非常に厳しい状況に対応するため、部局横断的な組織づくりを進めるとともに、時代の変化や市政の課題に的確かつ適切に対処できる職員の育成に取り組みます。

さらに、さまざまな媒体を活用した市政情報の発信に加え、広く市民から意見を聞く場を設けるとともに、若者や女性など幅広い層が市政に参画できる機会を増やすことで、市民に開かれた市政運営と市民と協働したまちづくりに積極的に取り組みます。

⁷ 地域福祉：地域の住民や関係者が協力し合い、誰もがそれぞれの地域でその人らしく安心して充実した生活が送れるよう、公的なサービスや住民による自主的な活動などの社会資源を組み合わせながら、地域で安心して暮らしていくための取り組みです。